

令01原機（科臨）020
令和2年1月27日

原子力規制委員会 殿

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
理事長 児玉 敏雄

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構原子力科学研究所の原子炉施設
〔STACY（定常臨界実験装置）施設〕に係る
使用前検査申請書記載事項の変更届

〔実験棟Aの耐震改修〕
〔STACYの更新（棒状燃料貯蔵設備Ⅱの製作等）〕

平成30年7月31日付け30原機（科臨）010をもって申請（平成30年11月30日付け30原機（科臨）016、平成31年4月4日付け31原機（科臨）002及び令和元年12月25日付け令01原機（科臨）017で変更）した使用前検査申請書の記載事項の一部を以下のとおり変更したので、試験研究の用に供する原子炉等の設置、運転等に関する規則第3条の3第2項の規定に基づき届け出ます。

記

1. 変更の内容

申請書記載事項第3号「工事工程表」の別紙—1、申請書記載事項第4号「検査を受けようとする事項、期日及び場所」の別紙—2の記載を次のとおり変更する。

変更前

○別紙—1について

工 事 工 程 表

設 備	2018年 (平成30年)			2019年			2020年			2021年				
	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7
1. その他試験研究用等 原子炉の附属施設 (3) その他の主要な事項 ロ. その他 1. 実験棟A														

○別紙—2について

検査を受けようとする事項、期日及び場所

事 項					
認可 番号	原規規発第 1807052 号	認可 年月日	平成30年7月5日	認可申請 番号	29 原機(科福開)012
検査申請 番号	30 原機 (科臨) 010	検査申請 年月日	平成30年7月31日	変更 年月日	平成31年4月4日
工事名	STACY (実験棟Aの耐震改修)				
検査対象名		検査項目		期 日	場 所
STACY (定常臨界実験装置) 施設 1. その他試験研究用等 原子炉の附属施設 (3)その他の主要な事項 ロ. その他 1. 実験棟A		寸法検査 外観検査		2018年 (平成30年) 10月1日 ～ 2021年 1月29日	国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構

別紙－１（その２）

工 事 工 程 表
 (STACYの更新(棒状燃料貯蔵設備Ⅱの製作等))

設 備 年 月	平成 30 年			平成 31 年 令和元年			令和 2 年			令和 3 年					
	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10
1. 核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設 (1) 核燃料物質貯蔵設備 ロ. 棒状燃料貯蔵設備Ⅱ a. 棒状燃料収納容器															
2. その他試験研究用等原子炉の附属施設 (3) その他の主要な事項 ロ. その他 j. 安全避難通路等															

○別紙－2について

別紙－2（その1）

検査を受けようとする事項、期日及び場所

事 項					
認可 番号	原規規発第 1807052 号	認可 年月日	平成30年7月5日	認可申請 番号	29 原機(科福開)012
検査申請 番号	30 原機 (科臨) 010	検査申請 年月日	平成30年7月31日	変更 年月日	令和2年1月27日
工事名	S T A C Y (実験棟Aの耐震改修)				
検査対象名	検査項目	期 日	場 所		
S T A C Y (定常臨界実験装置) 施設 1. その他試験研究用等 原子炉の附属施設 (3)その他の主要な事項 ロ. その他 1. 実験棟A	寸法検査 外観検査	平成 30 年 10 月 1 日 ～ 令和 3 年 6 月 30 日	国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構		

検査を受けようとする事項、期日及び場所

事 項					
認可 番号	原規規発第 1912231 号	認可 年月日	令和元年12月23日	認可申請 番号	31 原機(科臨)006
検査申請 番号	令 01 原機 (科臨) 020	検査申請 年月日	令和2年1月27日	変更 年月日	
工事名	STACYの更新 (棒状燃料貯蔵設備Ⅱの製作等)				
検査対象名		検査項目	期 日	場 所	
核燃料物質の取扱施設及び貯蔵施設 核燃料物質貯蔵設備 棒状燃料貯蔵設備Ⅱ 棒状燃料収納容器		材料検査 寸法検査 外観検査 据付検査 未臨界性確認検査	令和2年 4月 ～ 令和3年 6月30日	富士電機株式会社 川崎工場 国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 原子力科学研究所	
放射線管理施設 屋内管理用の主要な設備 放射線監視設備 作業環境モニタリング設備 (ガンマ線エリアモニタのうち ち実験棟 A 取付箇所のもの)		外観検査	令和2年 12月 ～ 令和3年 6月30日	国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 原子力科学研究所	
その他試験研究用等原子炉の 附属施設 その他の主要な事項 その他 ・消火設備 ・安全避難通路等 ・通信連絡設備		外観検査 作動検査	令和2年 3月 ～ 令和3年 6月30日	国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 原子力科学研究所	

2. 変更の理由

STACYの更新において先行使用の必要な棒状燃料貯蔵設備Ⅱの製作等を追加することとしたため。